

「人手不足、賃金・初任給に関する調査」

集計結果

■調査概要	2
■調査結果の主なポイント	3
1. 人手不足の状況および対応	4～9
2. 2025年度の賃上げ	10～24
3. 新規学卒者の初任給	25～30
4. その他	31～32
5. 付帯調査	33～35

2025年4月30日

岡崎商工会議所
中小企業相談所

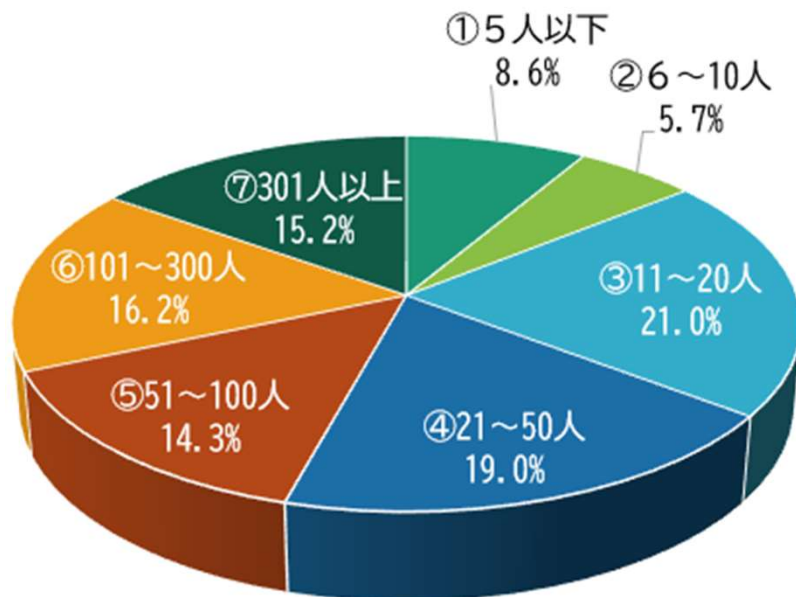
■調査概要

- (1) 調査の目的：物価の高騰に加え、中小企業の深刻な人手不足もあり、賃上げ圧力はかつてないほど高まっています。そこで中小企業の人手不足、賃上げ・初任給等に対する対応状況や意向を把握し、本所事業及び今後の雇用・労働政策への要望に反映させるために実施。
- (2) 調査期間：令和7年4月15日～30日
- (3) 調査対象：岡崎商工会議所会員のうち 332事業所
- (4) 調査方法：対象事業所に電子メール及びWeb回答フォームにて実施
- (5) 回答数：105事業所（回答率：31.6%）

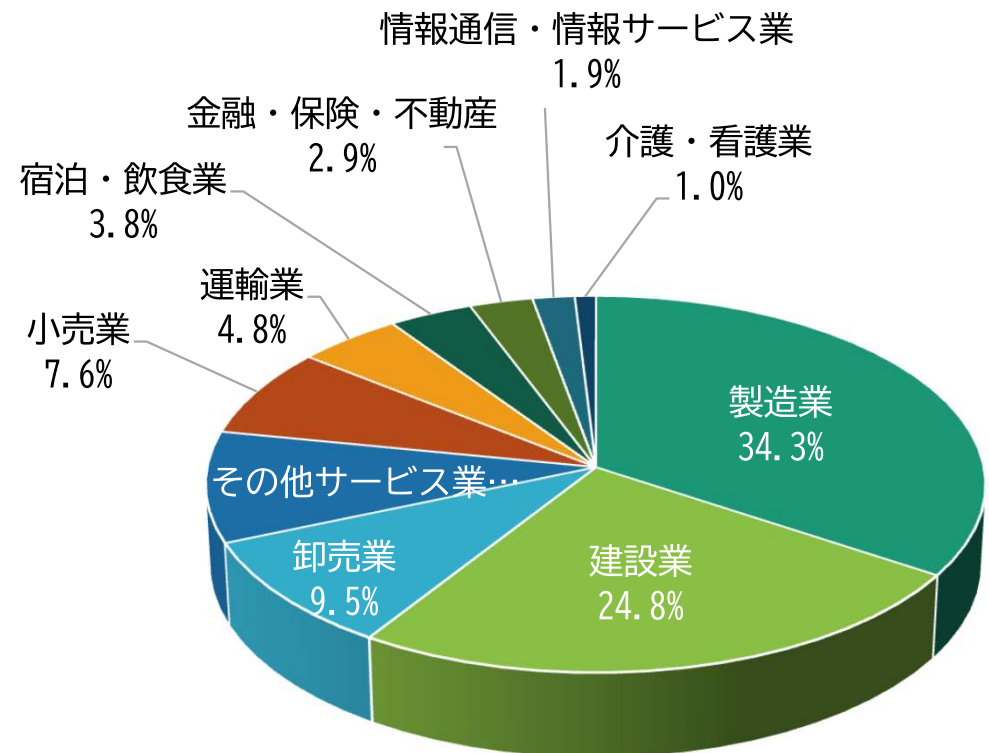
[回答事業所の属性]



【従業員規模】



【産業分類】



■調査結果の主なポイント

人手不足

- 人手が「不足している」と回答した事業所は73.3%、4社に3社が人手不足の激しい状況。（図1）
- 業種別にみても非製造業（78.3%）、製造業（63.9%）とも人手不足の状況。（図2・図3）
- 対応策としては、「採用活動の強化」が非製造業（74.6%）、製造業（28.4%）とも最多。（図5・図6）
- 製造業の対応策の二番目は「女性・高齢者・外国人材など多様な人材の活躍推進」「事業のスリム化、ムダの排除、外注の活用」、「労働時間・残業時間の増加」、「デジタル・機械・ロボットの活用」と続く。（図5・図6）
- 非製造業の対応策の二番目は「女性・高齢者・外国人材など多様な人材の活躍推進」で、「事業のスリム化、ムダの排除、外注の活用」、「従業員の能力開発」と続く。（図5・図6）

賃上げ

- 2025年度に「賃上げを実施予定」とする事業所は78.1%。うち「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定」は47.6%で、「業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定」の30.5%を上回る。（図7）
- 業種別では製造業の78.9%、非製造業の75.4%が「賃上げを実施予定」と回答。（図8・図9）
- 2025年度の賃上げ率の見通しについては、「賃上げを実施予定」とする事業所全体で見ると「3%以上」とする事業所が48.7%と5割近くに達し、「5%以上」とする事業所も14.6%ある。（図10）
- 「業績の改善が見られないが賃上げを実施予定」とする事業所の賃上げ率の見通しについては、「1%以上2%未満」「2%以上3%未満」、「3%以上4%未満」、「4%以上5%未満」がいずれも18.0%。「現時点では未定」が16.0%。（図18）
- 「業績の改善が見られないが賃上げを実施予定」とする理由は、「物価上昇への対応」と「人材の確保・採用」が37.2%で一番多く、「世間相場（同業他社等）への対応」が24.8%と続く。（図24）

初任給

- 2025年度の初任給は平均で大学卒・事務系職種が224,973円、大学卒・技術系職種が234,124円で、高校卒・事務系職種が191,746円、高校卒・技術系職種が201,115円。（表14）
- 業種別の平均額では非製造業が213,567円で、製造業の213,396円よりも若干高い。（表15）
- 初任給の最高額は、大学卒では非製造業・技術系職種が264,000円。高校卒では非製造業の技術系職種が246,012円。（表16）
- 最低額は大学卒では非製造業・事務系職種が180,000円。一方高校卒では非製造業の事務系が160,000円。（表16）

1. 人手不足の状況および対応

1 人手不足について 人手不足の状況【全体集計】

<全業種> 図1

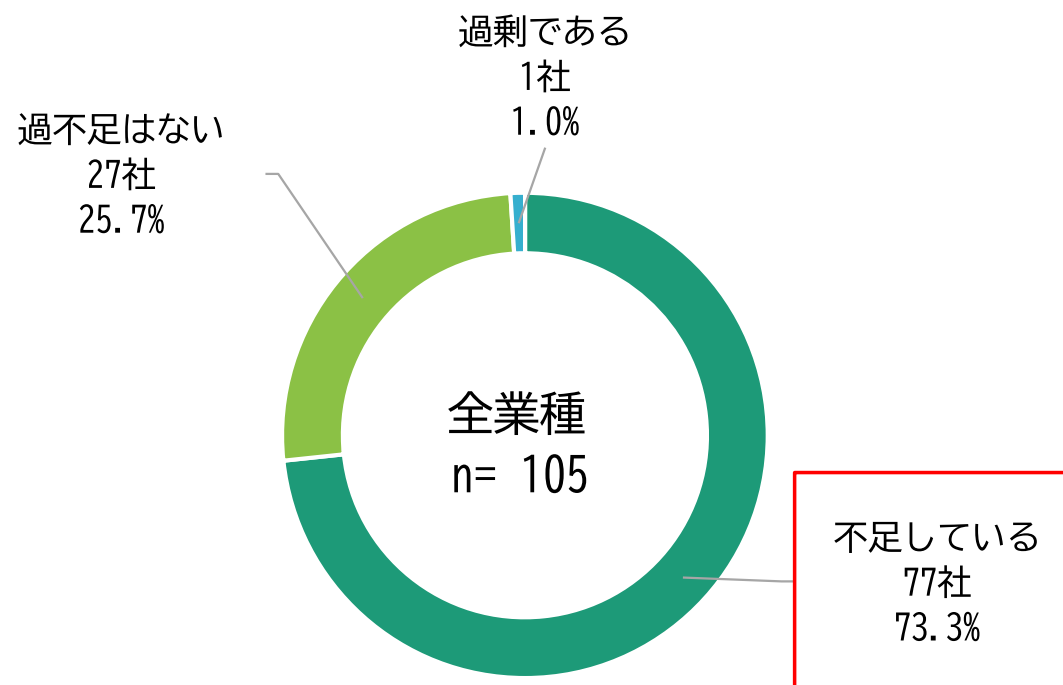


表1

全業種		5人以下	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	計
	不足している	3	4	17	15	12	14	12	77
	過不足はない	6	2	5	5	2	3	4	27
	過剰である	0	0	0	0	1	0	0	1
	計	9	6	22	20	15	17	16	105

<製造業> 図2

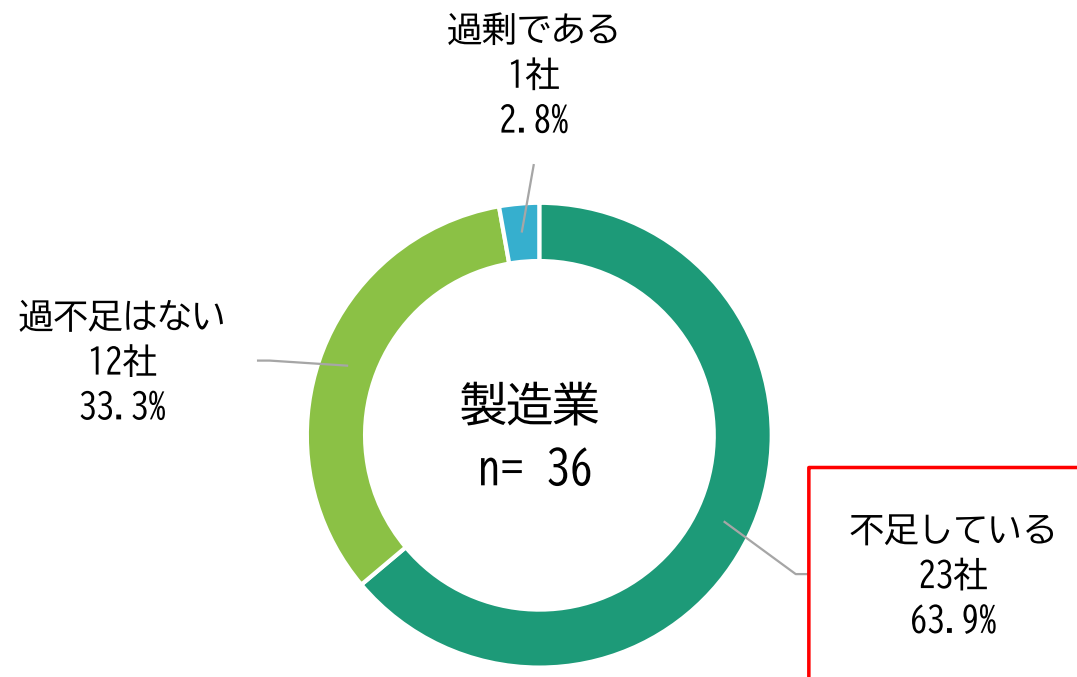


表2

製造業		5人以下	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	計
	不足している	0	3	3	6	5	6	23
	過不足はない	1	3	3	1	3	1	12
	過剰である	0	0	0	1	0	0	1
	計	1	6	6	8	8	7	36

1 人手不足について 人手不足の状況【業種別集計】

<非製造業> 図3

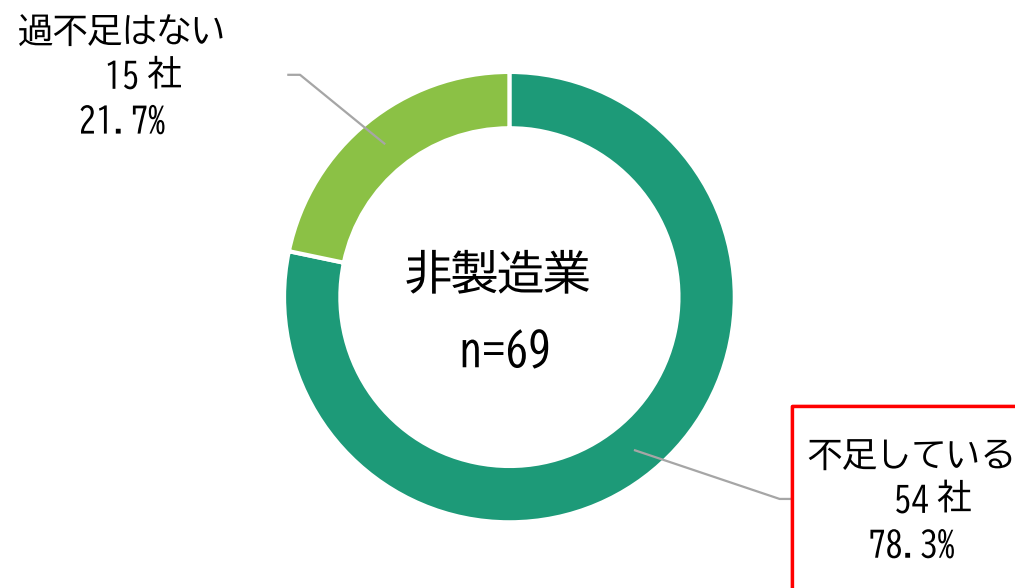


表3

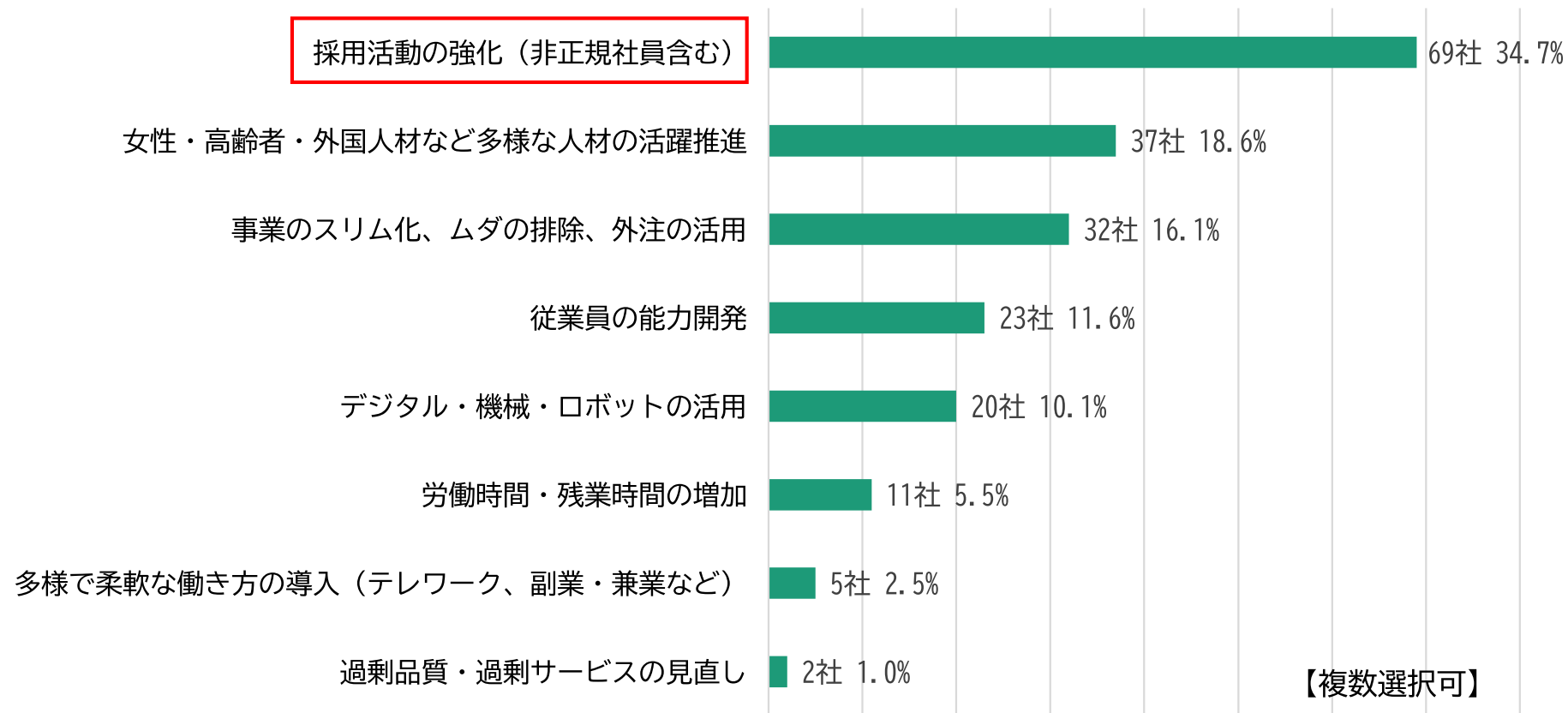
非製造業		5人以下	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	計
	不足している	3	4	14	12	6	9	6	54
	過不足はない	5	2	2	2	1	0	3	15
	過剰である	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	8	6	16	14	7	9	9	69

1 人手不足について

人手不足への対応状況【全体集計】

<全業種> 図4

n=77



1 人手不足について 人手不足への対応状況【業種別集計】

<製造業> 図5

n=36

採用活動の強化（非正規社員含む）

女性・高齢者・外国人材など多様な人材の活躍推進

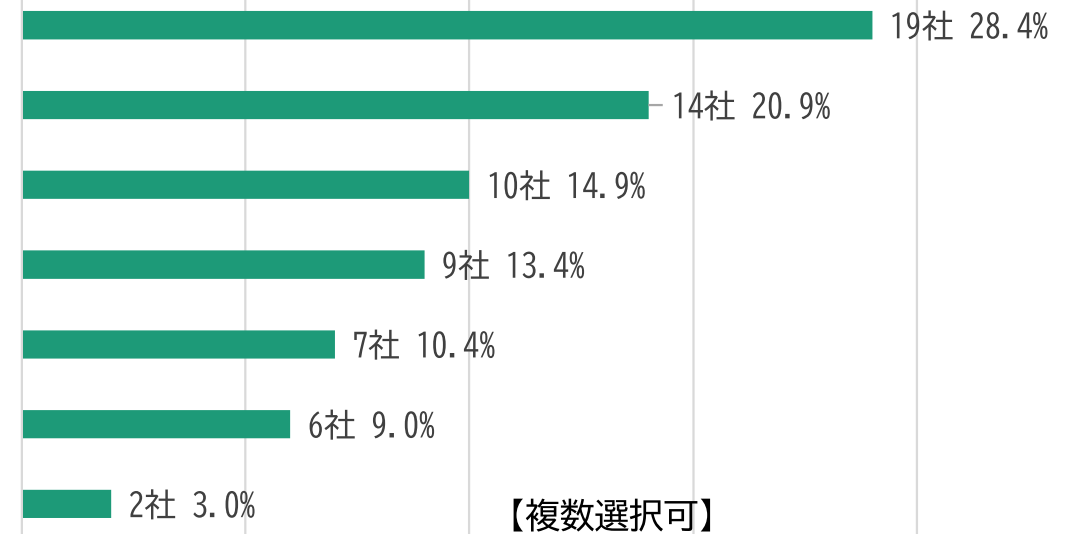
事業のスリム化、ムダの排除、外注の活用

労働時間・残業時間の増加

デジタル・機械・ロボットの活用

従業員の能力開発

多様で柔軟な働き方の導入（テレワーク、副業・兼業など）



<非製造業> 図6

n=69

採用活動の強化（非正規社員含む）

女性・高齢者・外国人材など多様な人材の活躍推進

事業のスリム化、ムダの排除、外注の活用

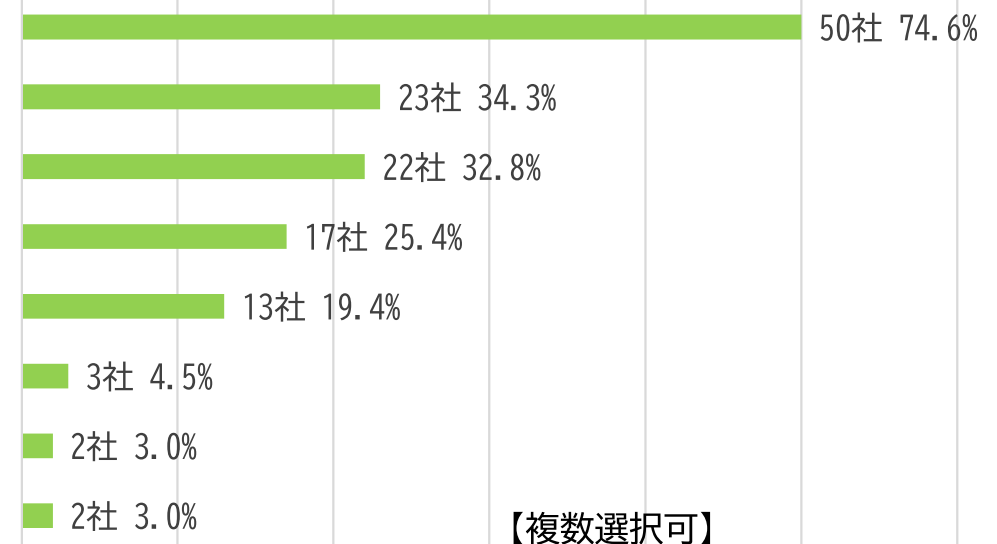
従業員の能力開発

デジタル・機械・ロボットの活用

多様で柔軟な働き方の導入（テレワーク、副業・兼業など）

労働時間・残業時間の増加

過剰品質・過剰サービスの見直し



2. 2025年度の賃上げ

2025年4月以降の従業員の賃上げ【全体集計・規模別集計】

<全業種> 図7

n=105

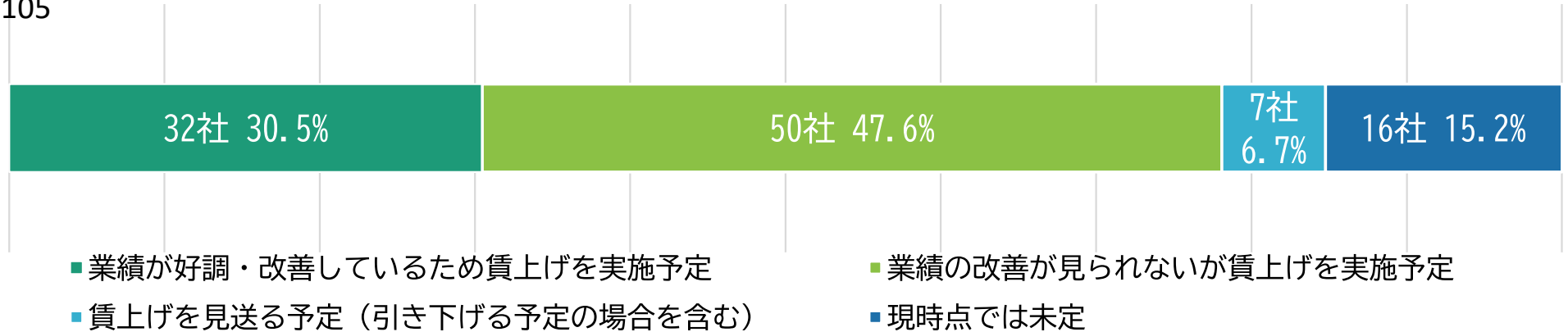


表4

	5人以下	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	計
業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定	0	5	7	3	3	6	8	32
業績の改善が見られないが賃上げを実施予定	4	0	11	15	7	9	4	50
賃上げを見送る予定（引き下げる予定の場合を含む）	3	0	1	1	1	0	1	7
現時点では未定	2	1	3	1	4	2	3	16
計	9	6	22	20	15	17	16	105

2賃上げについて
2025年4月以降の従業員の賃上げ

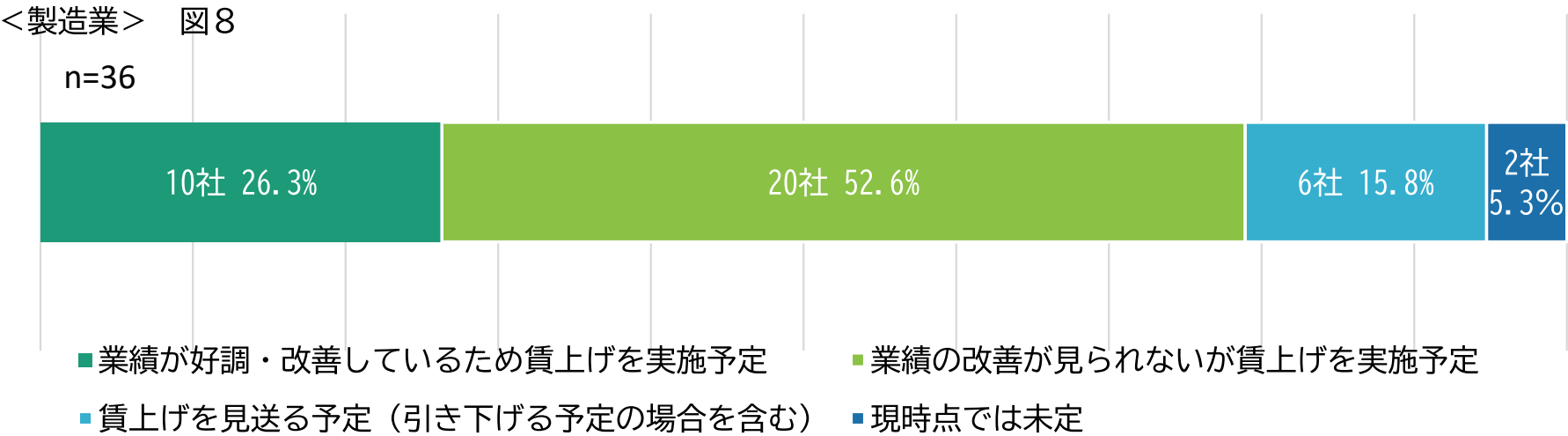


表5

	5人以下	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	総計
業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定	0	0	1	0	2	2	5	10
業績の改善が見られないが賃上げを実施予定	0	0	4	5	5	5	1	20
賃上げを見送る予定（引き下げる予定の場合を含む）	1	0	1	1	1	1	1	6
現時点では未定	1	0	1	2	0	3	1	2
計	2	0	7	8	8	11	8	38

2 賃上げについて
2025年4月以降の従業員の賃上げ

<非製造業> 図9

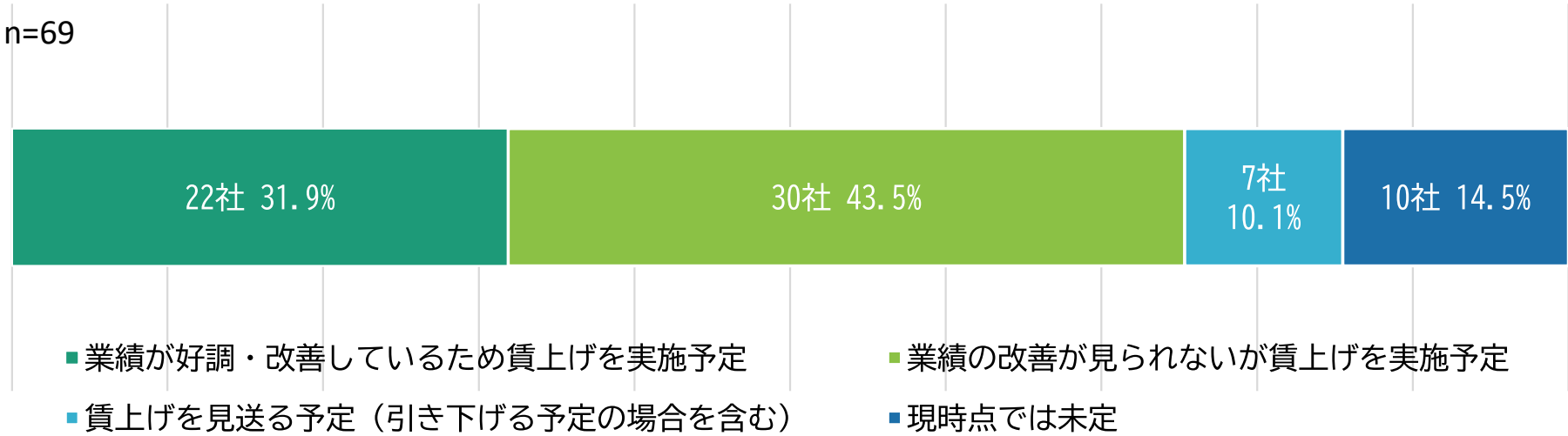
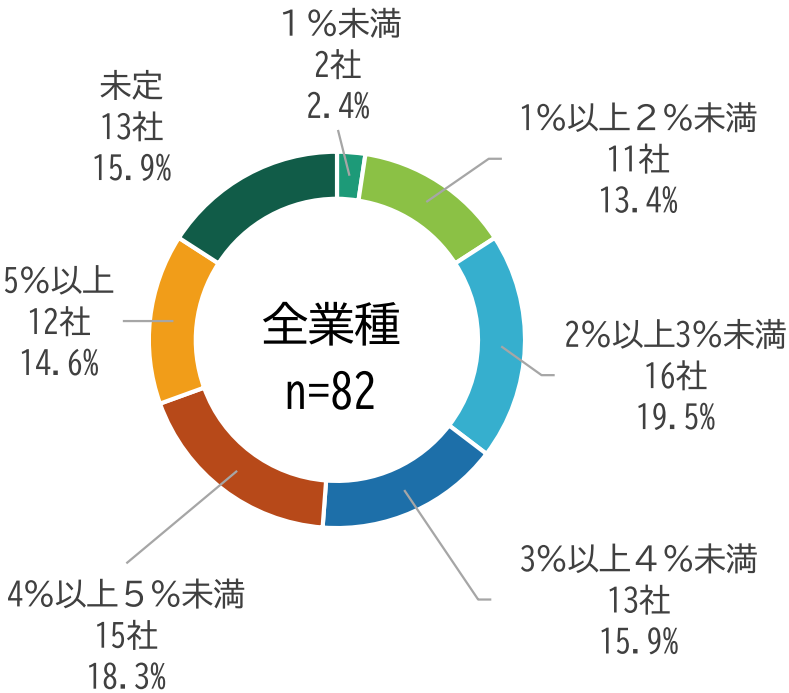


表6

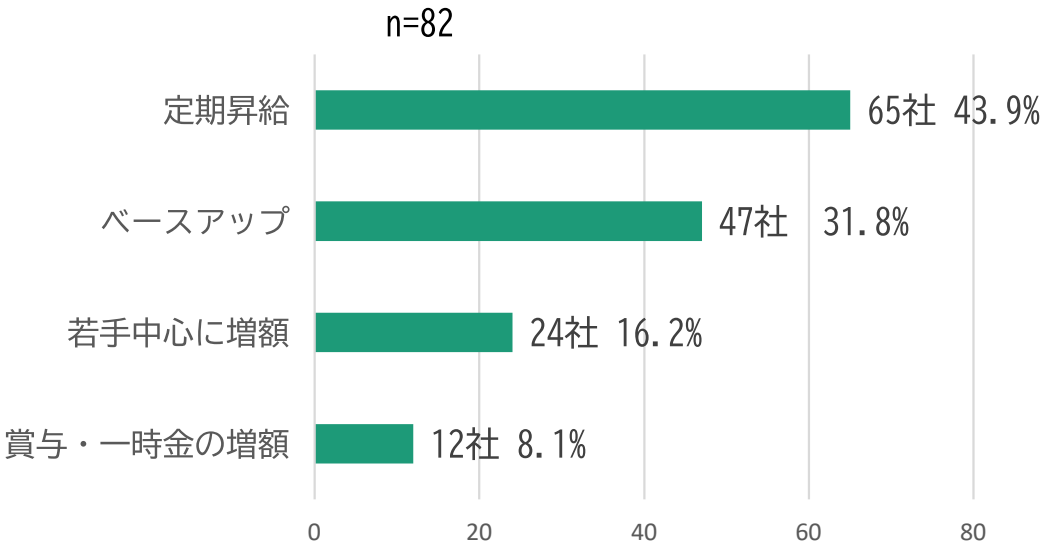
	5人以下	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	計
業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定	0	5	6	3	1	4	3	22
業績の改善が見られないが賃上げを実施予定	4	0	7	10	2	4	3	30
賃上げを見送る予定（引き下げる予定の場合を含む）	3	0	1	1	1	0	1	7
現時点では未定	1	1	2	0	3	1	2	10
計	8	6	16	14	7	9	9	69

(1) 賃上げ率の見通し・賃上げの内容（賃上げを実施予定）【全体集計】

<全業種> 図10



<全業種> 図11



【複数選択可】

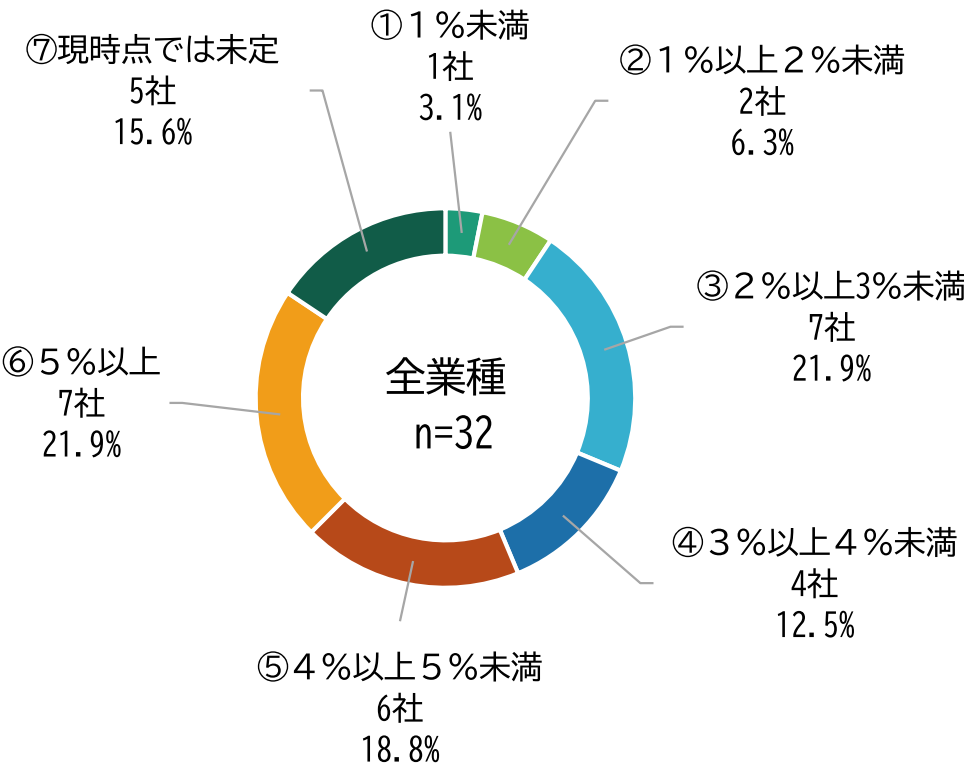
表 7

	5 人以下	6 ～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	計
製造業	0	0	5	5	7	7	6	30
非製造業	4	5	13	13	3	8	6	52

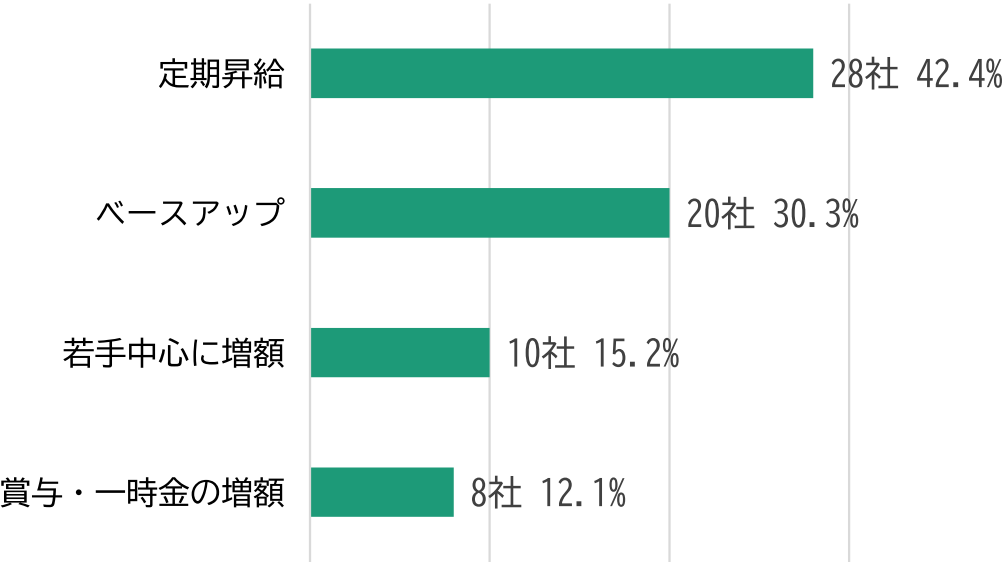
(2) 賃上げ率の見通し・賃上げの内容（業績が好調・改善）【全体集計】

▶業績が好調・改善していると回答した事業所対象の設問（32社）

<全業種> 図12



<全業種> 図13
n = 32



【複数選択可】

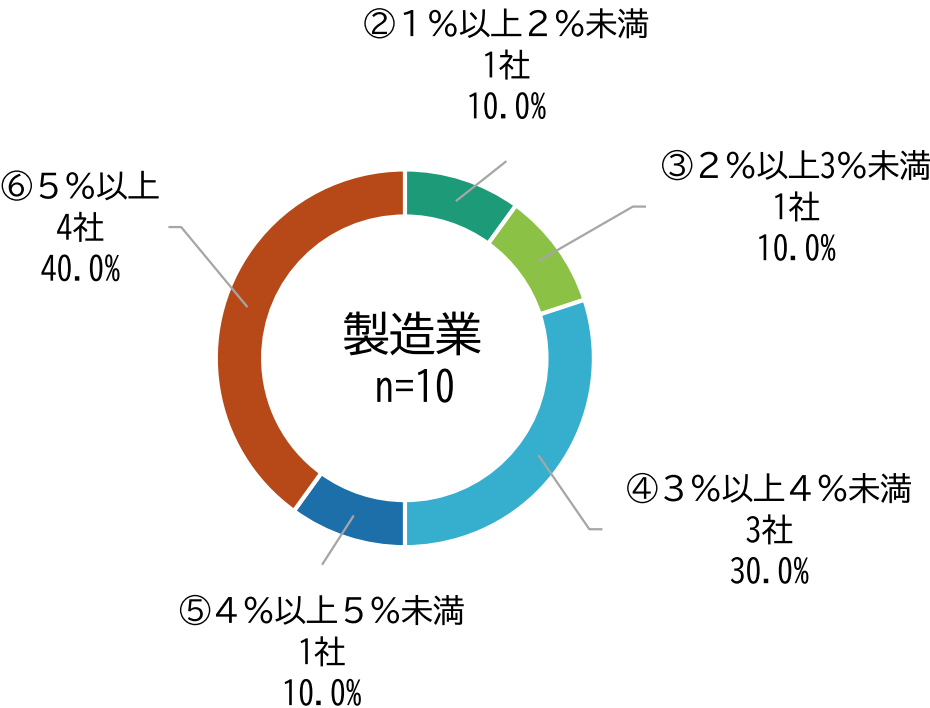
表8

規 模	5 人 以 下	11 ～ 20 人	21 ～ 50 人	51 ～ 100 人	101 ～ 300 人	301 人 以 上	計
事業所数	5	7	3	3	6	8	32

(2) 賃上げ率の見通し（業績が好調・改善）【業種別集計】

▶業績が好調・改善していると回答した事業所対象の設問（製造業10社・非製造業22社）

<製造業> 図14



<非製造業> 図15

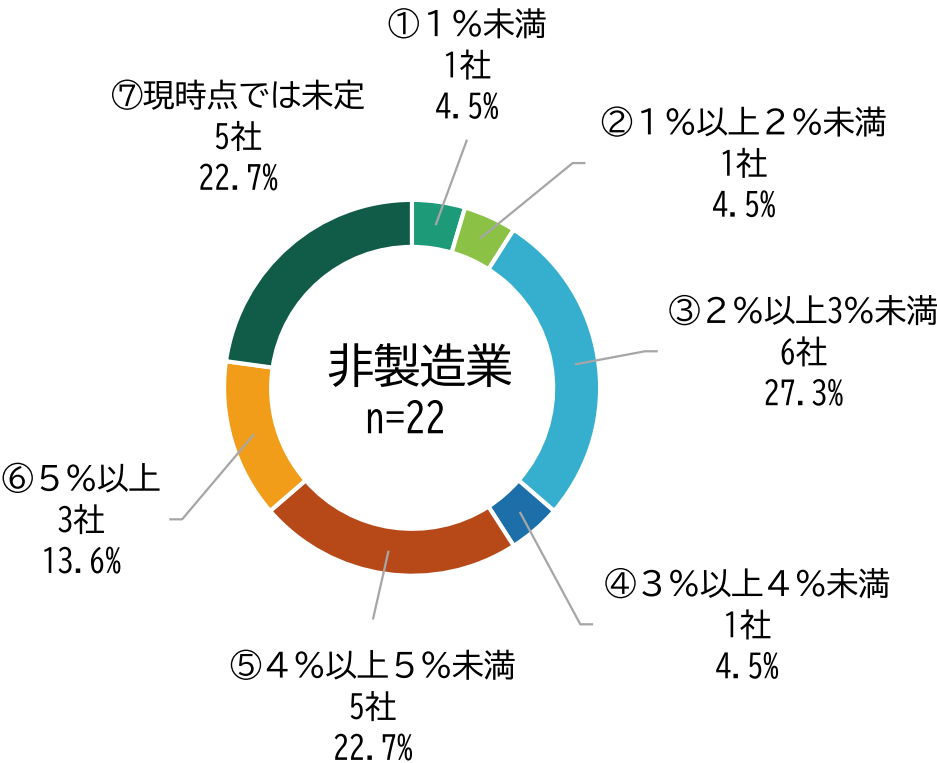


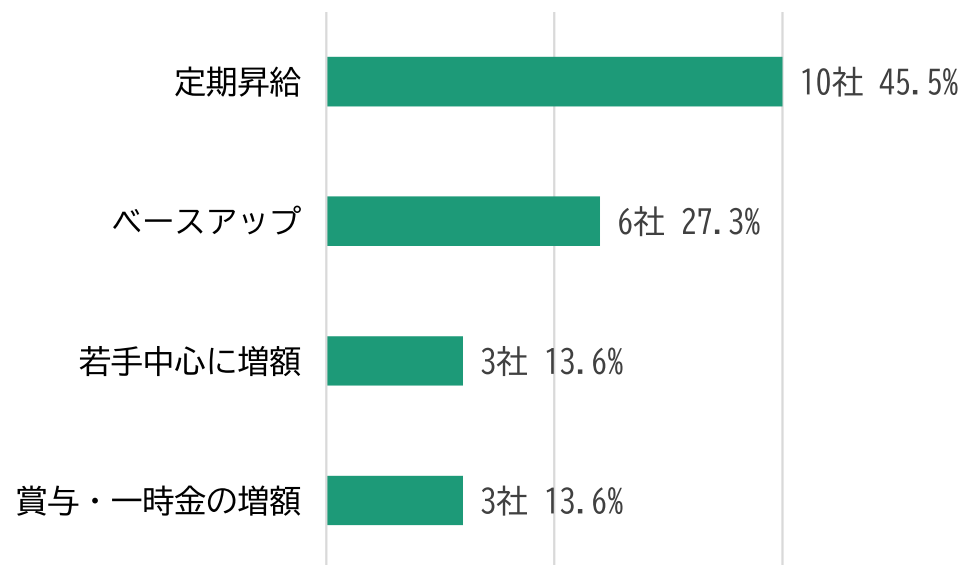
表9

規 模	5 人以下	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	計
製造業	0	1	0	2	2	5	10
非製造業	5	6	3	1	4	3	22

(2) 賃上げの内容（業績が好調・改善）【業種別集計】

<製造業> 図16

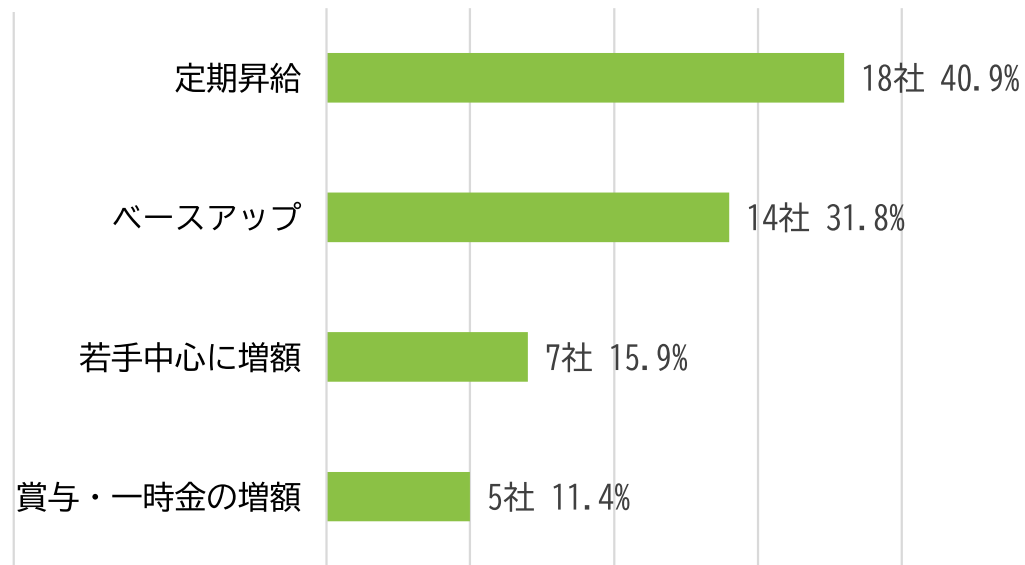
n = 10



【複数選択可】

<非製造業> 図17

n = 22

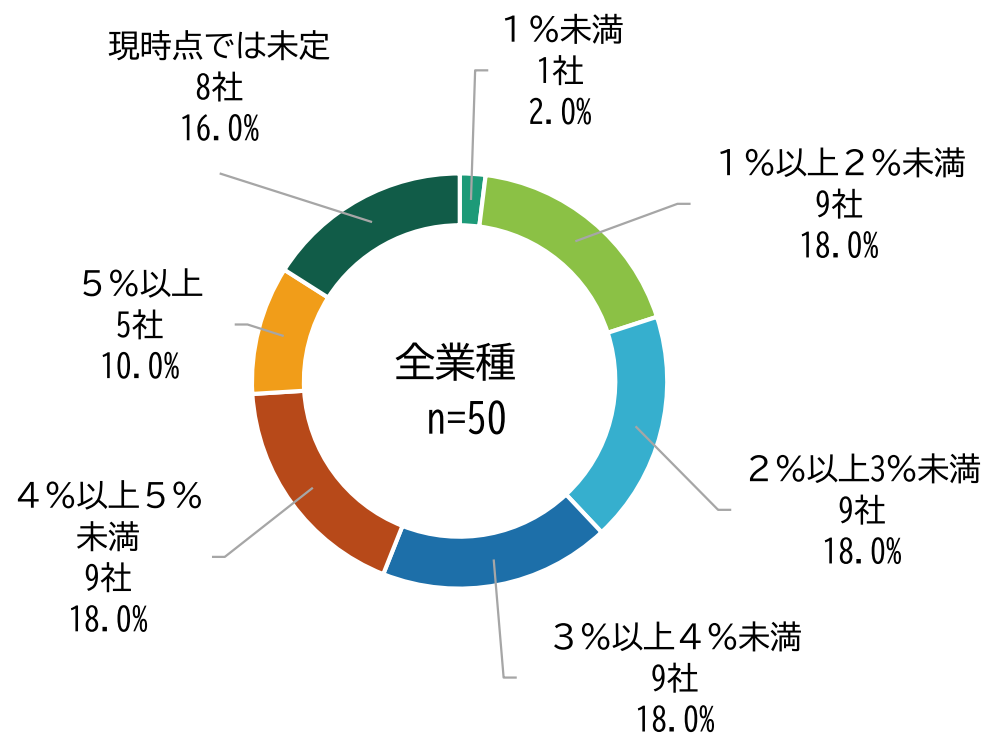


【複数選択可】

(3) 賃上げ率の見通し・賃上げの内容（業績の改善なし）【全体集計】

▶業績の改善が見られないが賃上げを実施予定と回答した事業所対象の設問（50社）

<全業種> 図18



<全業種> 図19
n=50

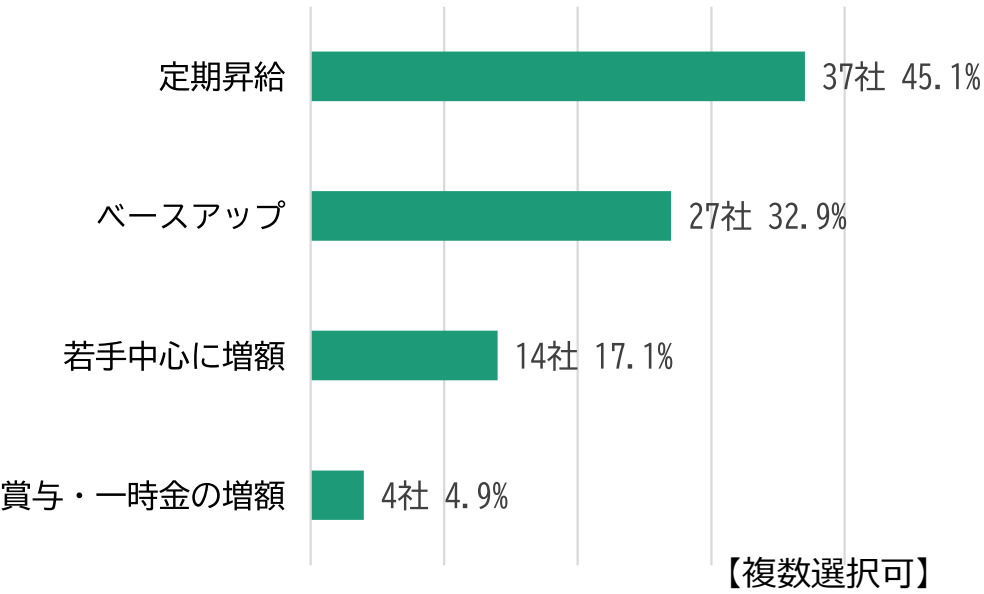


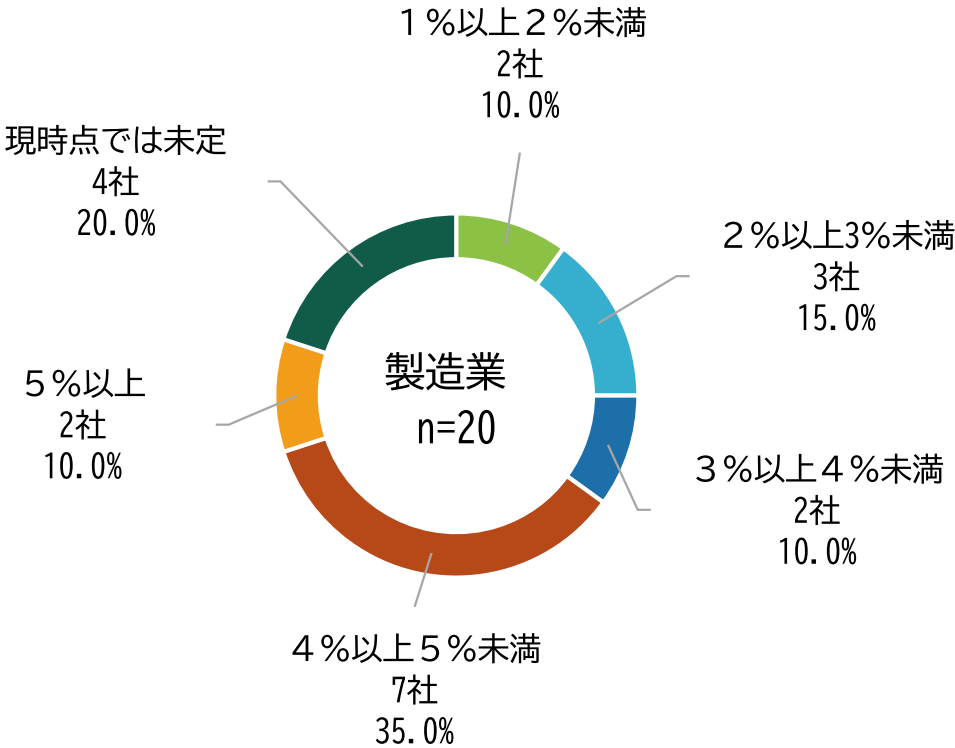
表10

全業種	規 模	5 人以下	6 ～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	計
	事業所数	4	0	11	15	7	9	4	50

(3) 賃上げ率の見通し（業績の改善なし）【業種別集計】

▶業績の改善が見られないが賃上げを実施予定と回答した事業所対象の設問（製造業20社・非製造業30社）

<製造業> 図20
n=20



<非製造業> 図21
n=30

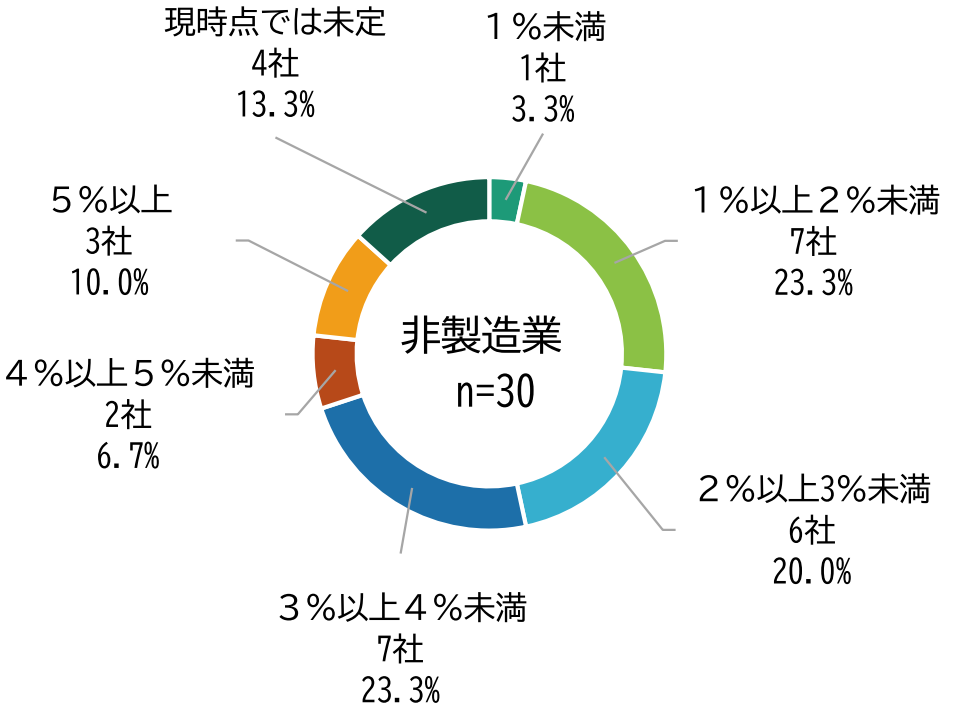


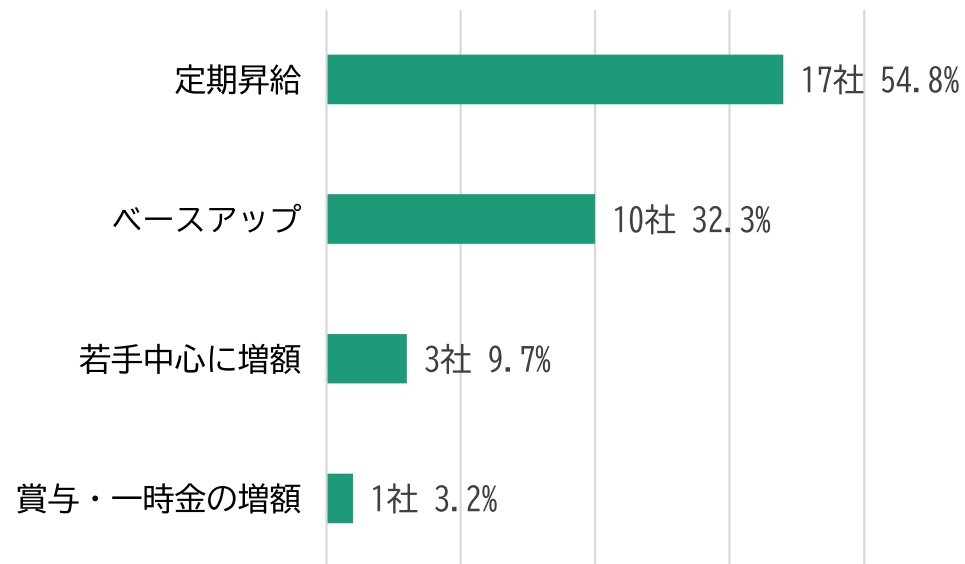
表11

	規 模	5 人以下	6 ～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	計
製造業	事業所数	0	0	4	5	5	5	1	20
非製造業	事業所数	4	0	7	10	2	4	3	30

2 賃上げについて

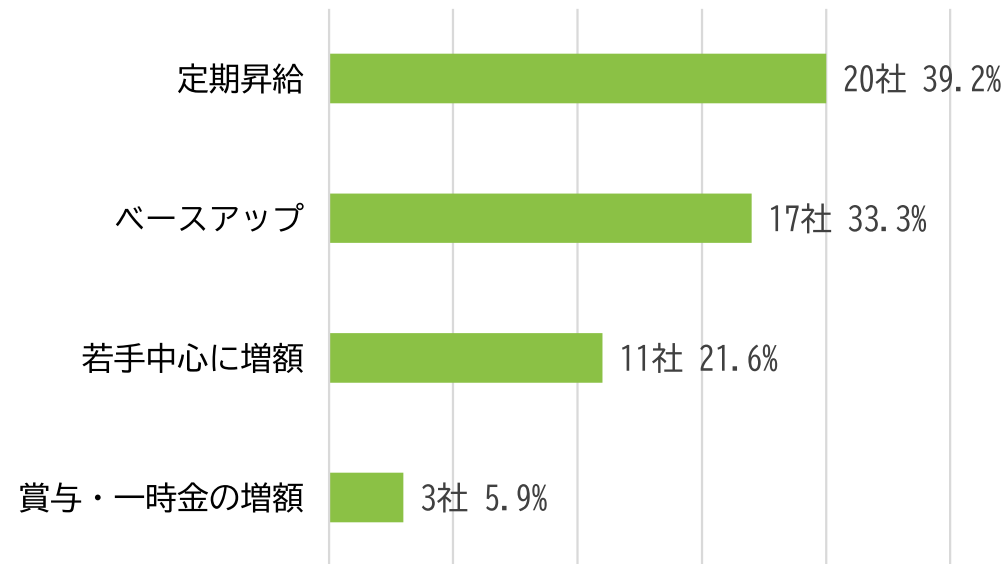
(3) 賃上げの内容（業績の改善なし）【業種別集計】

<製造業> 図22
n=20



【複数選択可】

<非製造業> 図23
n=30



【複数選択可】

(4) 賃上げの理由（業績の改善なし）【全体集計・業種別集計】

▶業績の改善が見られない中でも賃上げを予定している理由

<全業種> 図24

n=50

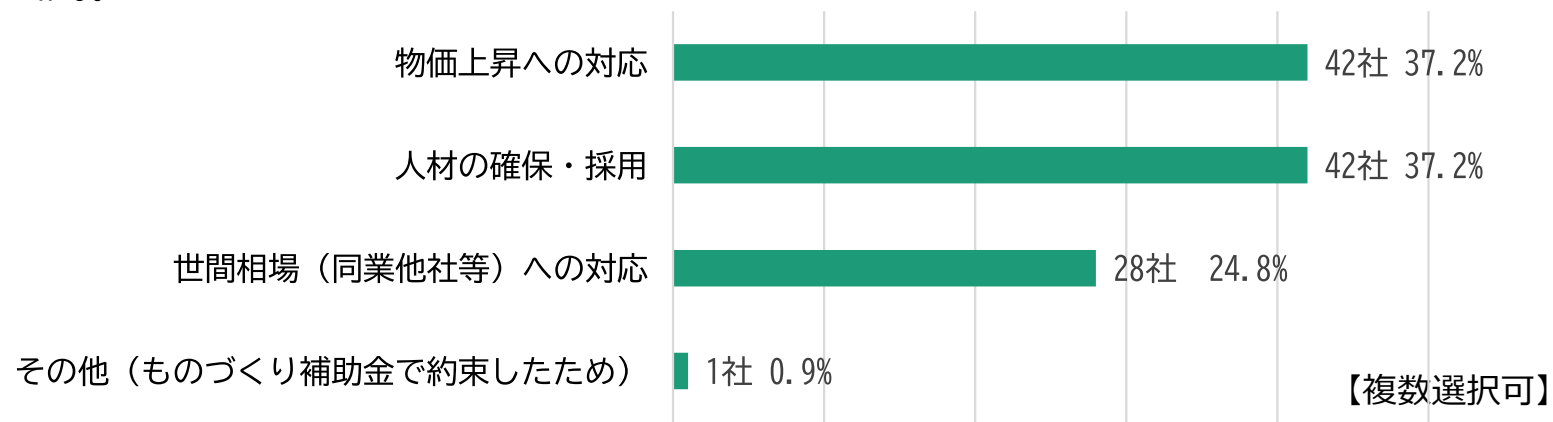


表12

	全体		製造業		非製造業	
物価上昇への対応	42	37.2%	19	38.0%	23	36.5%
人材の確保・採用	42	37.2%	16	32.0%	26	41.3%
世間相場(同業他社等)への対応	28	24.8%	14	28.0%	14	22.2%
その他(ものづくり補助金で約束したため)	1	0.9%	1	2.0%	0	0.0%

(5) 賃上げ見送り・現時点では未定の内容【全体集計・業種別・規模別】

<賃上げを見送りまたは未定と回答した事業所の業種別割合> 図25

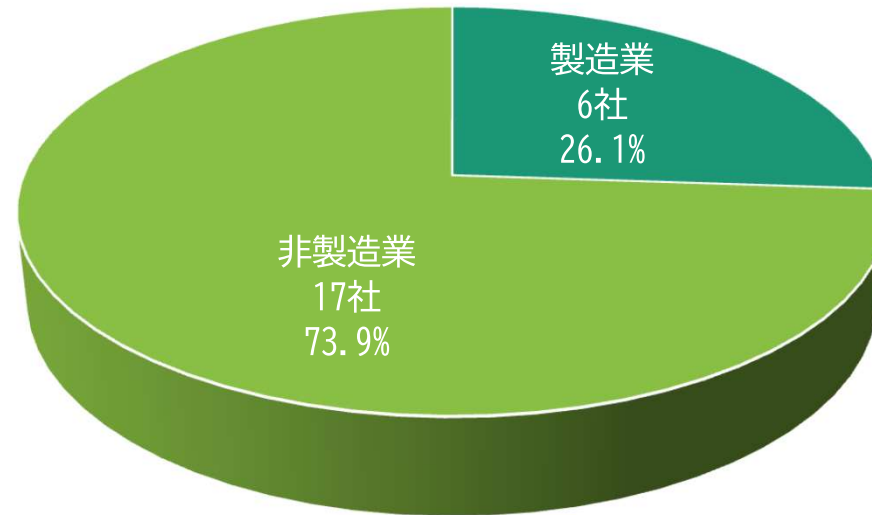


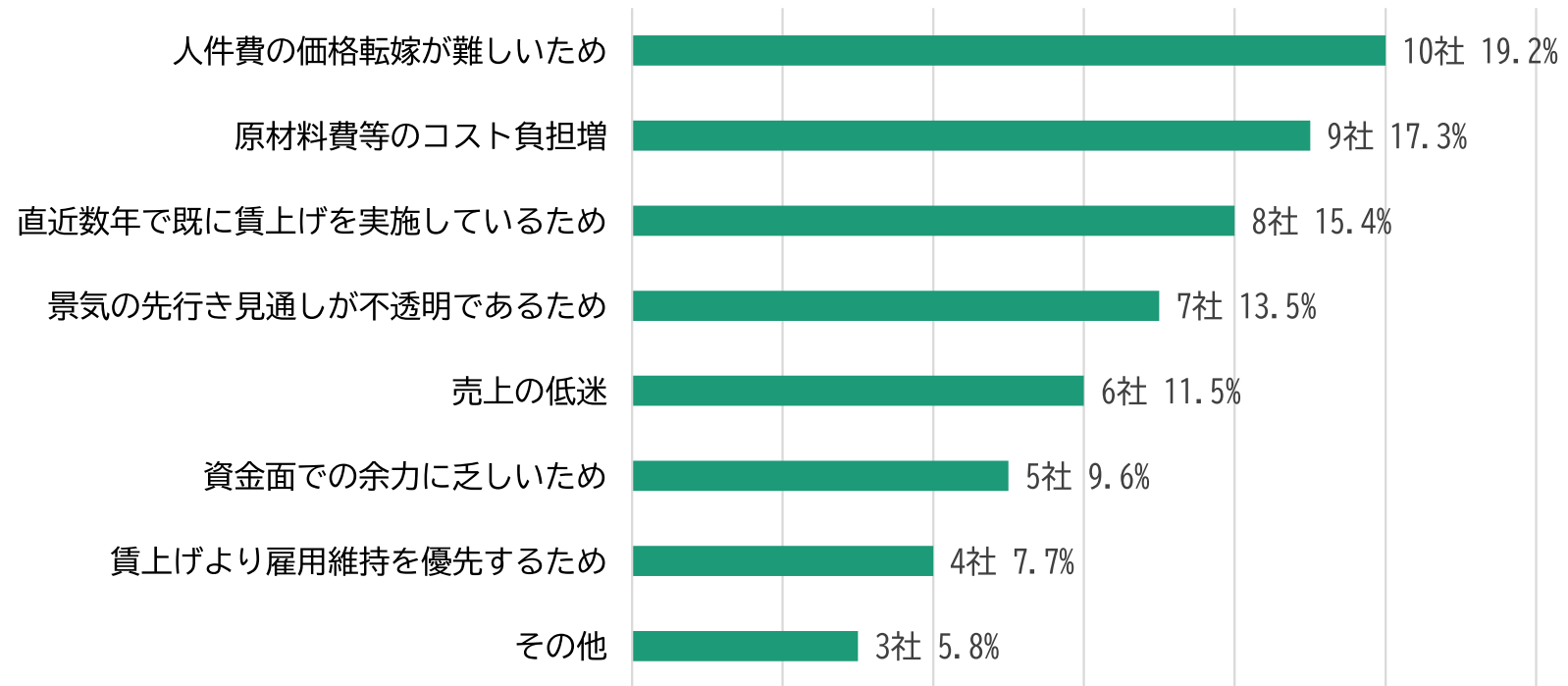
表13

		5人以下	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	計
製造業	賃上げを見送る予定	0	0	0	0	0	0	0	0
	現時点では未定	1	0	1	1	1	1	1	6
非製造業	賃上げを見送る予定	3	0	1	1	1	0	1	7
	現時点では未定	1	1	2	0	3	1	2	10

(5) 賃上げしなかった理由【全体集計】

<全業種> 図26

n=23



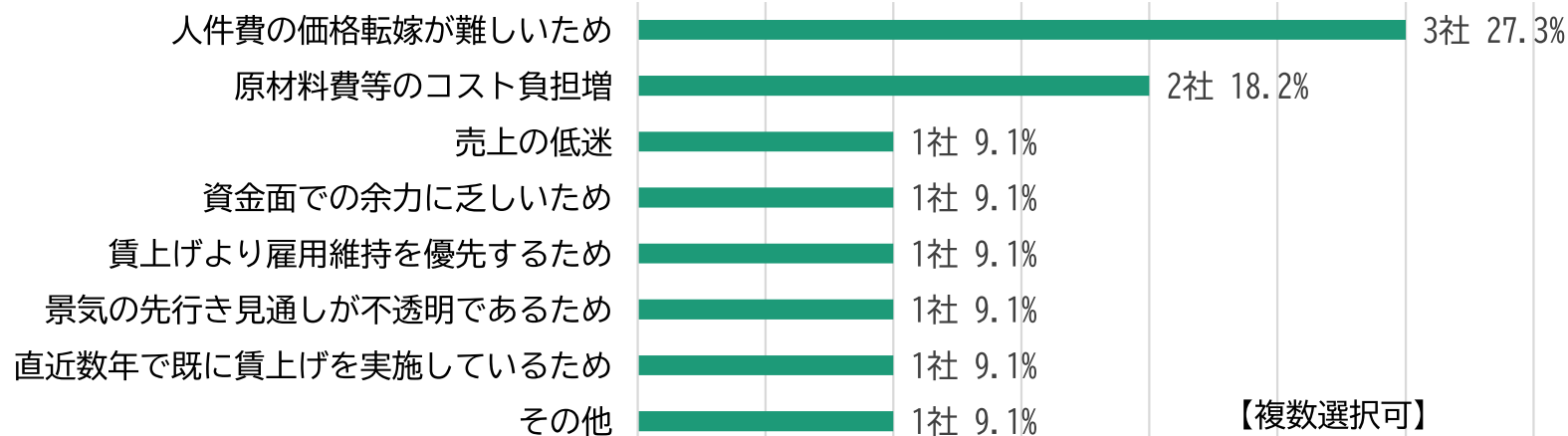
【複数選択可】

2 賃上げについて

(5) 賃上げしなかった理由【業種別集計】

<製造業> 図27

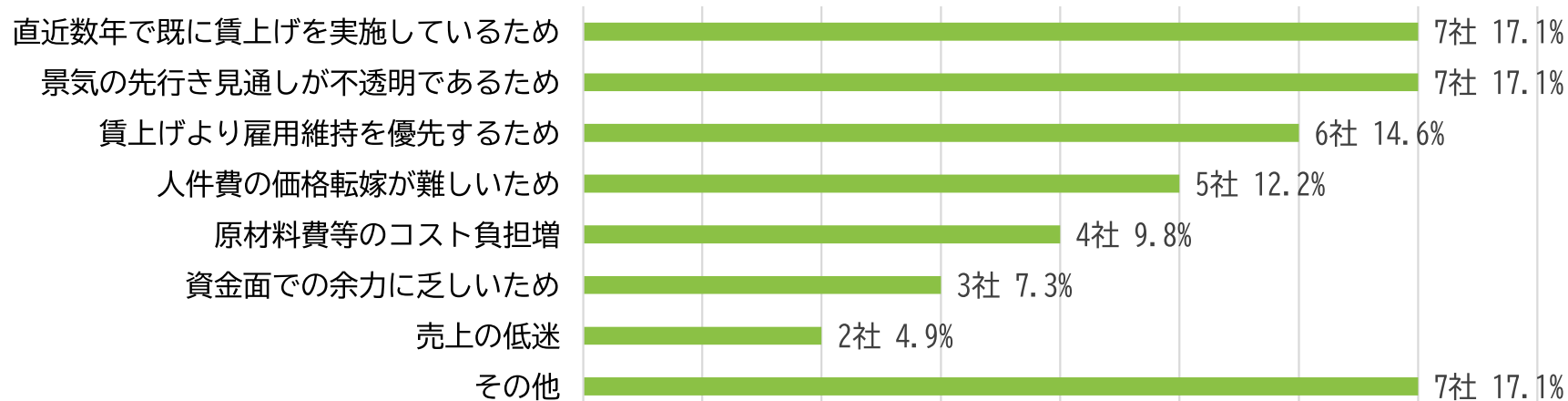
n=6



【複数選択可】

<非製造業> 図28

n=17



【複数選択可】

3. 新規学卒者の初任給

表14

(単位：円)

	事務系職種			技術系職種		
	大学卒 (大学院・短大含む)	高校卒	全体	大学卒 (大学院・短大含む)	高校卒	全体
回答数	22	17	39	21	28	49
平均額	224,973	191,746	210,489	234,124	201,115	215,261
最高額	264,000	236,000	264,000	264,000	246,012	264,000
最低額	180,000	160,000	160,000	191,500	174,000	174,000
第1四分位数	210,300	185,000	190,000	222,530	186,500	195,000
中位数	221,000	190,000	205,000	233,400	200,000	215,000
第3四分位数	236,000	198,000	232,000	250,000	209,600	235,000

※中位数とはデータの大きさで並べたときに中央に位置する値をいう。第1四分位数は小さい値から数えて総数の4分の1番目にあたる値をいい、第3四分位数は4分の3番目にあたる値をいう。

表15

(単位：円)

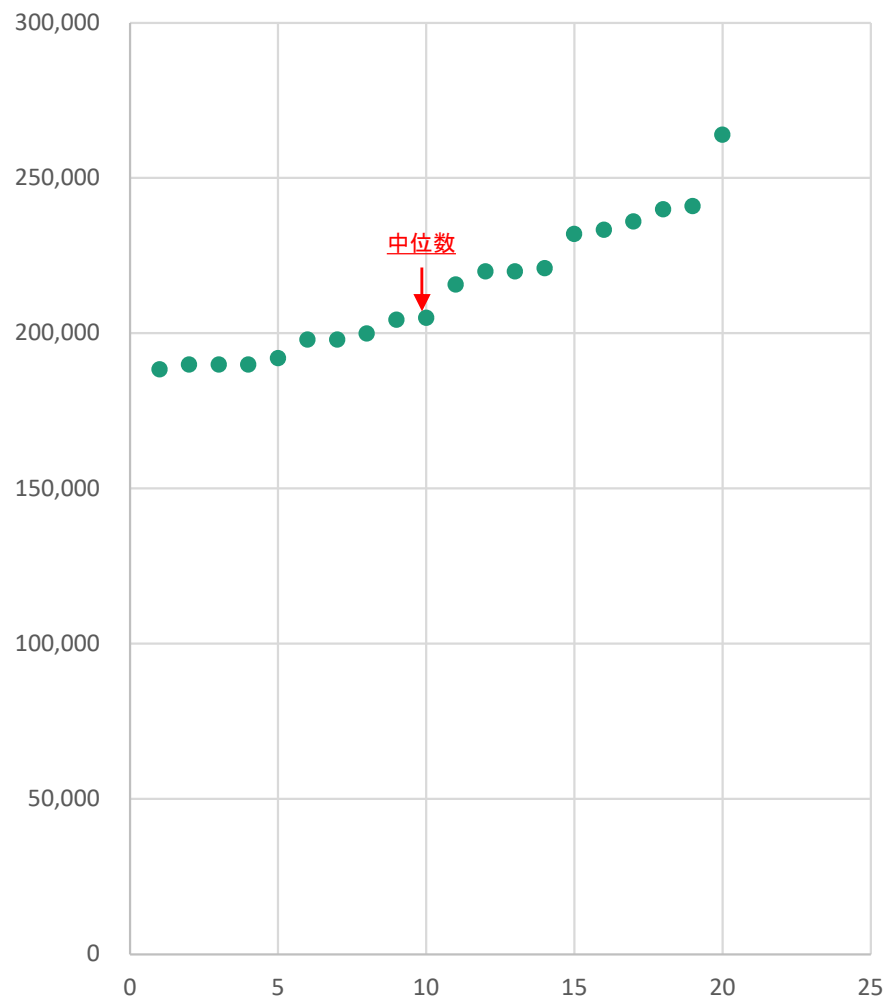
	製造業（36社）			非製造業（69社）		
	事務系職種	技術系職種	全職種	事務系職種	技術系職種	全職種
回答数	20	25	45	18	24	42
平均額	213,945	212,956	213,396	208,105	217,663	213,567
最高額	264,000	264,000	264,000	260,000	260,000	260,000
最低額	188,400	178,000	178,000	160,000	174,000	160,000
第1四分位数	192,000	195,000	198,000	185,000	186,500	185,300
中位数	205,000	204,400	205,000	200,000	216,000	210,300
第3四分位数	232,000	232,000	232,000	230,000	242,000	235,000

※中位数とはデータの大きさで並べたときに中央に位置する値をいう。第1四分位数は小さい値から数えて総数の4分の1番目にあたる値をいい、第3四分位数は4分の3番目にあたる値をいう。

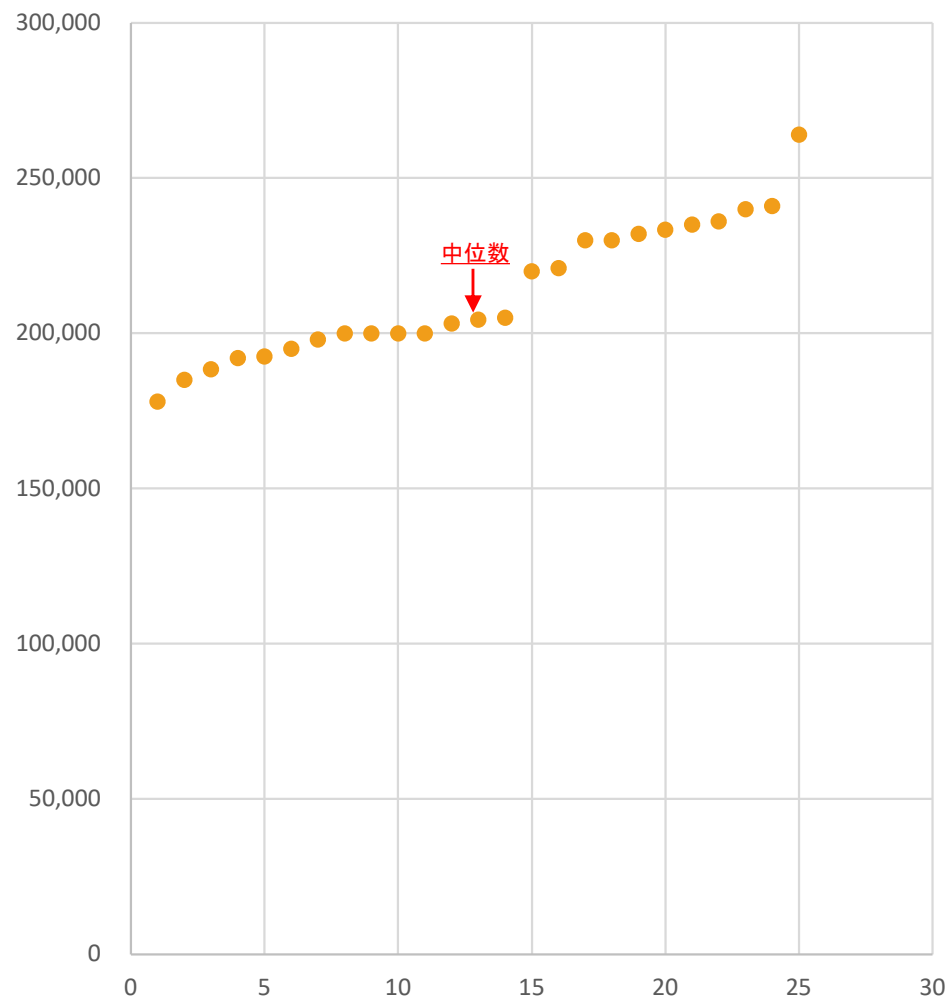
3 初任給について

新規学卒者の初任給 【業種・職種別の散布図】

<製造業 事務系職種> 図29

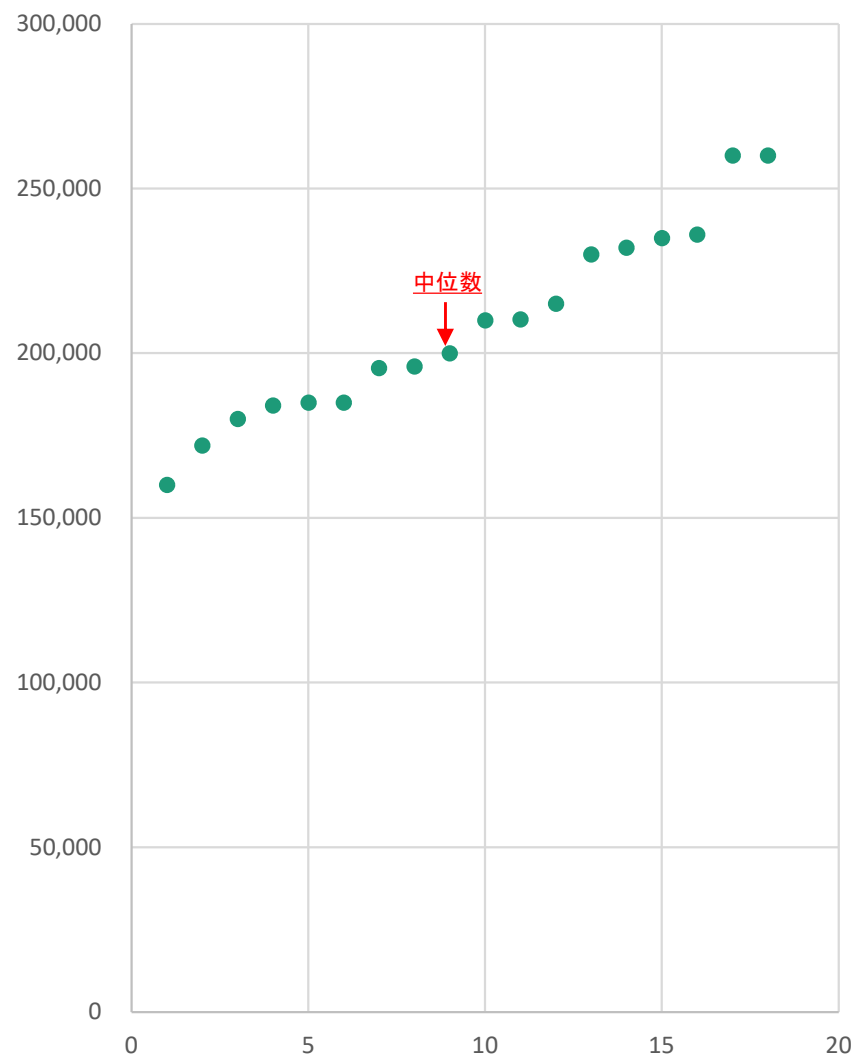


<製造業 技術系職種> 図30

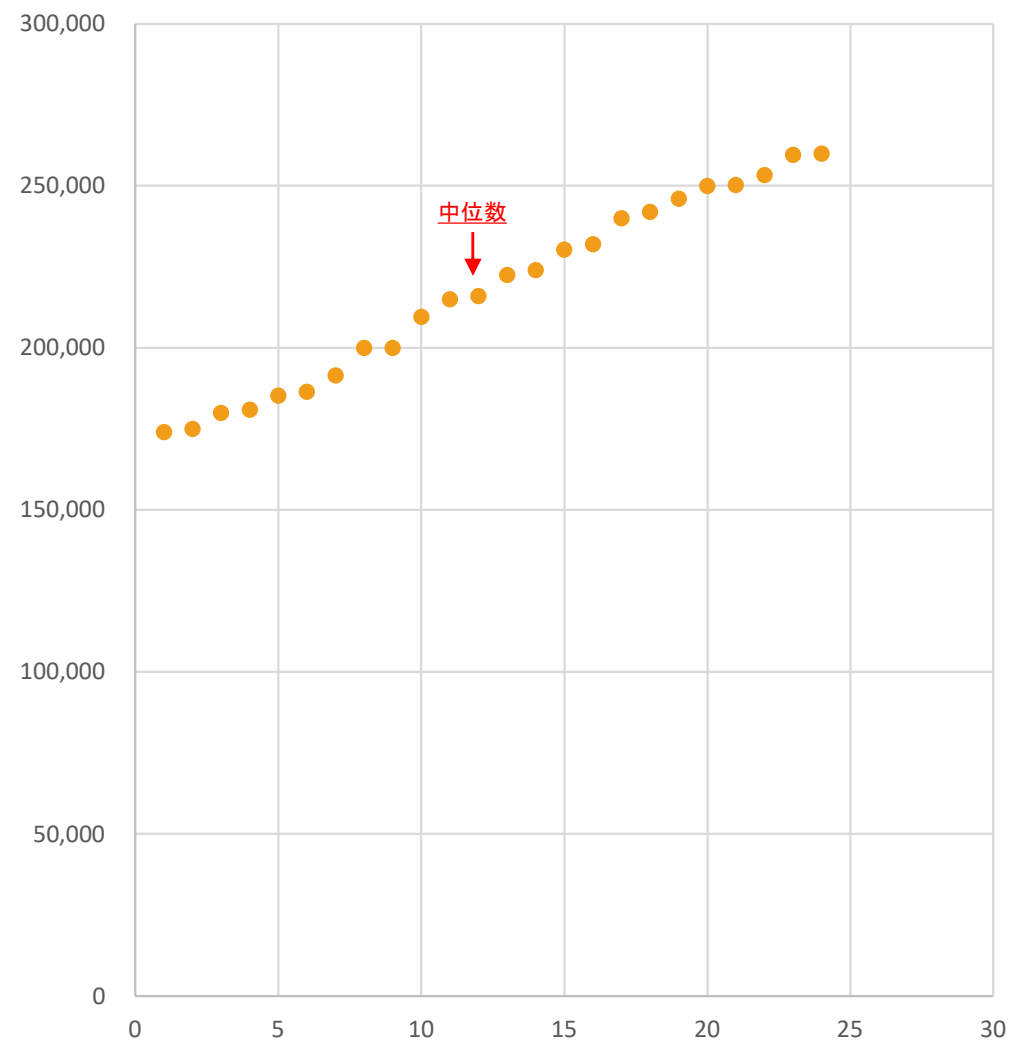


3 初任給について 新規学卒者の初任給 【業種・職種別の散布図】

<非製造業 事務系職種> 図31



<非製造業 技術系職種> 図32



3 初任給について
新規学卒者の初任給【職種・学歴・事業所規模別】

表16

(単位：円)

区分			①5人以下	②6～10人	③11～20人	④21～50人	⑤51人～100人	⑥101～300人	⑦301人以上
事務系職種	大学卒 (大学院・短大含む)	平均額	—	180,000	—	217,500	205,850	222,600	234,142
		最高額	—	180,000	—	235,000	215,700	260,000	264,000
		最低額	—	180,000	—	200,000	196,000	198,000	210,000
		回答数	0	1	0	2	2	5	12
	高校卒	平均額	—	160,000	—	184,300	200,000	186,898	197,878
		最高額	—	160,000	—	184,300	200,000	195,490	236,000
		最低額	—	160,000	—	184,300	200,000	172,000	184,100
		回答数	0	1	0	1	1	5	9
技術系職種	大学卒 (大学院・短大含む)	平均額	—	200,000	226,265	254,289	210,750	232,500	238,856
		最高額	—	200,000	230,000	259,543	230,000	260,000	264,000
		最低額	—	200,000	222,530	250,000	191,500	215,000	221,000
		回答数	0	1	2	3	2	4	9
	高校卒	平均額	—	180,000	187,000	215,219	197,360	199,450	200,300
		最高額	—	180,000	200,000	246,012	224,000	242,000	216,000
		最低額	—	180,000	174,000	175,000	185,000	178,000	181,000
		回答数	0	1	2	6	5	6	8

4. その他

「人手不足」や「賃上げ」、「初任給」についてのご意見、必要な支援策（自由記述）

- 大手企業が多い地域の為、中小企業が求人給与が厳しい。何かいい案がないですか？
- コロナショックの際、繁忙期と閑散期を乗り切る、人材シェアの仕組みがありました。異業種を繋ぐ商工会議所で何か出来るのでは無いでしょうか。
- 「人手不足」 当社は建設業ですが、今まで技術系学科を卒業する大学生を募集していましたが、採用が困難になってきたため、学科を問わず募集を行っています。三河地域のすべての大学等に広く募集を行えるような支援があれば活用したい。
- 業務改善についてのアドバイス等。
- 自動車整備士等の専門職への就労支援を頂きたい。
- 最低賃金の上昇率についていけない。
- 採用の出会いが少ない 募集サイトが少ない。

5. 付帯調査

米国自動車関税措置等に伴う事業への影響の状況

(1) 米国自動車関税措置等に伴う事業への影響の状況

<全業種> 図33
n=105

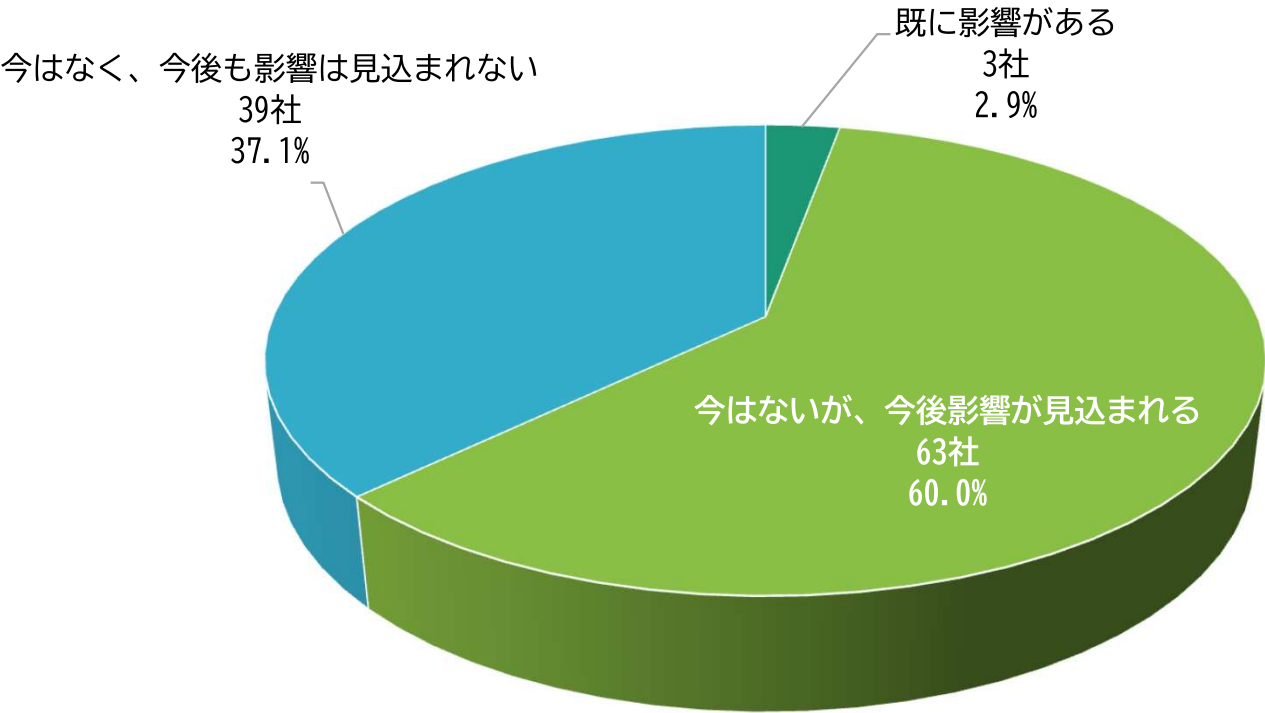


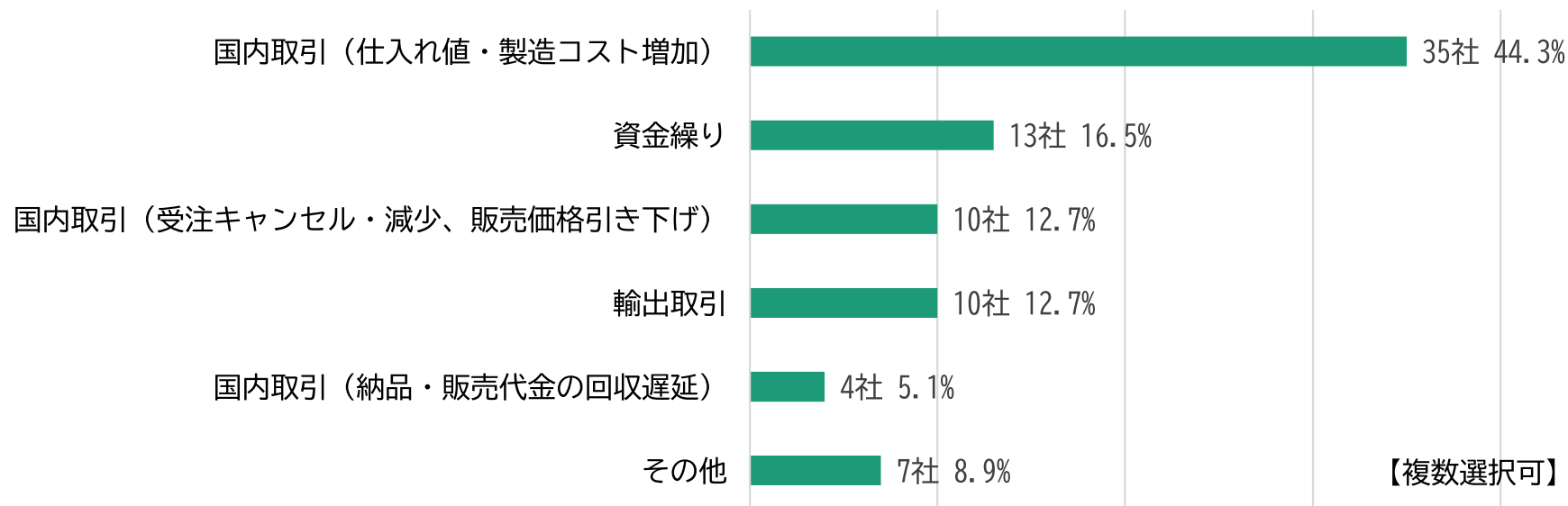
表17

	製造業	非製造業	計
既に影響がある	2	1	3
今はないが、今後影響が見込まれる	23	40	63
今はなく、今後も影響は見込まれない	11	28	39

(2) 具体的な影響

▶ (1) で既に影響あり、または今後見込まれると回答した事業所のみ回答

<全業種> 図34
n=66



※その他：地域経済・消費の低迷、所得低迷による経済悪化、出張者減、建物の受注契約減、株価の下落による手数料収入減、顧客の業績悪化による廃業・業務減少、良く分からない